



「世界で活躍する自治体職員の育成」と「クレアの海外活動支援」について

「いい顔になった」「顔つきが変わった」と形容されるほどの経験をしたことのある人はどのくらいいるだろうか。

クレアでは、自治体から派遣された研修生たちが、海外事務所を含めた3年間または東京本部2年間の研修期間中に、「いい顔になった」と形容されるほど刺激的で有意義な経験をする。研修生たちがその研修期間を経て、毎年3月末に派遣元自治体に戻る姿は、まるで別人のように自信に満ちている。

本特集では、クレアへ職員派遣を行うことの意義などについて、クレア、派遣元自治体、そして実際に派遣された職員それぞれの立場から紹介したい。〔(一財)自治体国際化協会企画調査課〕

1

自治体の海外活動とグローバル人材の育成について

(一財)自治体国際化協会総務部企画調査課

自治体の海外活動支援について

自治体国際化協会（クレア）は、自治体の共同組織として、自治体の国際関連業務の支援をはじめ地域社会の国際化に取り組んでいる。東京に本部を、各都道府県・政令指定都市に支部を設置するとともに、ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京の7つの世界の主要都市に海外事務所を設置している。クレアでは、この7つの海外事務所を生かし、自治体の頼れる海外拠点となることを目的の1つとして、トップセールスや海外の旅行博・物産展への出展、姉妹都市交流など、自治体のさまざまな海外活動を支援したり（海外活動支援）、自治体からの依頼に応じて、各国の地方自治や行財政に係る各種制度の仕組み、運用状況などの調査・情報提供を行ったりしている。

特に、海外活動支援では、7つの海外事務所が長年にわたり築いてきたネットワークの強みを生かし、自治体が海外で活動するに当たって活動がスムーズで効果的なものになるよう、視察先の相談やアポイントメントの取り付け、訪問先へのアテンド、海外事情のブリーフィ

ング、ブース出展などのイベント支援やSNSを活用したイベントPRなど、さまざまなサポートをしている。

海外事務所	支援対象国
ニューヨーク	アメリカ合衆国、カナダ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ共和国
ロンドン	イギリス、アイルランド、ドイツ、オーストリア、オランダ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド
パリ	フランス、ベルギー（フランス語圏）、スイス（フランス語圏）、スペイン、モナコ
シンガポール	シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ブルネイ、タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア、インド、スリランカ
ソウル	大韓民国
シドニー	オーストラリア、ニュージーランド
北京	中華人民共和国

各海外事務所の活動支援対象国

新型コロナウイルス感染症と海外活動支援

2020年からの新型コロナウイルス感染症の流行により、渡航制限や行動規制が実施され、自治体の海外活動そのものが減少していたが、クレアが行う海外活動支援

については、事務所ごとで対応できるものが異なっており制限はあるものの、自治体の皆様が円滑に活動できるよう可能な限りの支援を行ってきた。例えば、2021年度には、自治体から海外に派遣されている職員が、日本の会場に向けて現地を案内するオンラインツアーを行ったり、オンラインミーティングにより海外の情報提供やイベント PR を実施するなど、実際に渡航することなく行える海外活動に対する支援を行った。

その後、2023年5月から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを踏まえ、2023年度の各自治体の海外活動も復調の兆しが見えてきたところである。そのため、2020年度の75件、2021年度の138件と比較し、2023年度の海外活動支援の件数は435件と大幅に増加した。活動支援の内容は、海外事務所の職員による訪問先へのアテンドやアポイントメントの取り付け、相手先との連絡調整やイベントのPR支援が多く、活用いただいた自治体の皆様からは、「現地事情に精通した職員の案内により、出張者が業務目的に集中でき、期待を上回る成果につながった」「単なる視察ではなく、現地担当者によるアテンドも併せて調整いただき、大変有意義な視察となった」といった声が寄せられるなど、好評をいただいている（実施後アンケート調査結果より）。

これらの実績を踏まえると、2024年度においても引き続き自治体の海外活動は活発になるものと予想される。クレアの海外事務所は、海外の自治体訪問や展示、商談会での首長のトップセールスなど、自治体が国際化施策を推進するために行う重要な事業をバックアップする体制を十分に整えており、自治体の現地出張における強力な支援要員といえる。海外活動を予定されている自治体の皆様には、是非クレアの活動支援を積極的に利用いただきたい。なお、活動支援対象となるか判断に迷う際には、活動内容に応じた柔軟な対応が可能な場合もあるため、一度クレア企画調査課までご相談いただきたい。

クレアへの自治体職員派遣について

前述のような海外活動支援を行う海外事務所や東京本部では、自治体から派遣されている職員が活躍している。自治体からの派遣職員は研修生としてクレアに所属し、大半が「本部1年、海外事務所2年」または、「本部2年勤務（海外事務所での実地研修を含む）」を行う中でさまざまな経験を積むこととなる。この約3年間の経験

を踏まえ、自治体における国際業務の中核を担える人材となっただくために、クレアにおいてもさまざまな研修を用意し、人材育成に取り組んでいる。

研修は本部と海外事務所で実施されている。本部研修では語学力向上研修をはじめとした幅広い研修制度を設けている。また、海外事務所では自治体への訪問やインターンシップ研修など、実際の現地訪問や事業を通じた研修を積極的に行っている。具体的には以下の通りである。

	主な研修	研修内容
本部研修	語学力向上研修	語学学校においてプライベートレッスンを実施し、業務の遂行に必要な語学力の向上を図る。
	海外事務所研修	本部2年目勤務の職員に海外事務所勤務を経験する機会を提供する。
	外国語プレゼンテーション研修	語学力向上研修で学習している言語を活用したプレゼンテーションの作成・発表・質疑応答を通じ、資料作成技術や外国語能力の向上・習得を図る。
	国際プロトコール研修	国際業務を遂行する上で不可欠な国際儀礼についての知識と理解を深める。
	外国人とのコミュニケーション研修	国際業務や外国人とのコミュニケーションに生かすことができるよう「やさしい日本語」などを学ぶ。
海外事務所研修	物産展や博覧会への参加	物産展などへ出展を希望する自治体などへの支援を通じ、ノウハウを学ぶ。
	国際的シンポジウムや交流会議の開催	交流会議開催にあたっての支援など、現地業務を通じてスキルアップを図る。
	各国の地方自治制度、文化や慣習の取得	現地自治体を訪問し、両国地方制度に関する意見交換などを行う。
	現地大学・国際会議でのプレゼンテーション	担当地域の大学・国際会議において自治体の政策などについて英語によるプレゼンテーションや意見交換などを行う。
	自治体への訪問、インターンシップ研修	各国の地方自治・地方行財政への理解を深めるとともに、現地調査などの実践を通じて調整能力や語学力を磨く。

クレアで行う主な研修（抜粋）

クレアでは、通常の自治体業務では得られない経験をすることができ、それが職員の能力の着実な向上を可能にしている。「本部1年、海外事務所2年」および「本部2年」の勤務を終えた職員は、クレア着任前と比べて一回りも二回りも成長し、幅広い業務をこなすことで自信が付き、その結果、顔つきが変わったと形容されることが多い。それは実際に日々、職員と接する当協会職員も実感するところである。

次ページ以降では海外事務所、派遣元、派遣職員それぞれの声をお伝えする。

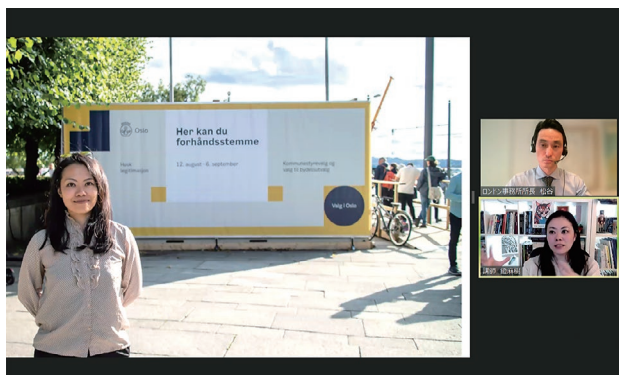
クレアロンドン事務所のミッションとパッション

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所 所長 松谷 朗

クレアロンドン事務所には、現在、日本人職員8人と英国人職員3人の計11人が在籍している。所管している国は、イギリス、アイルランド、ドイツ、オーストリア、オランダ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドの9カ国である。以下、当事務所の活動内容について、今後の戦略も含めて紹介するとともに、勤務する職員に求められる心意気について説明する。

欧州の情報の収集と提供

まず、日本の地方自治体の要望に応じて、所管国の自治体や行政に関する情報の収集、海外での調査のあっせんなどの支援を行うとともに、地方自治体関係者が海外の先進的な取り組みを学習する研修プログラムの企画を行っている。また、所管国の行政機関、企業、大学などで活躍している日本人を講師として招き、日本の自治体関係者にとって有益な情報を提供していただくオンラインセミナーも開催している。昨年度は10回開催し、毎回多くの人に視聴いただいている。



オンラインセミナー

これらの活動は、世界各地のクレア事務所が取り組んでいるものだが、クレアロンドン事務所では、日本でインターネットを使って知ることができる情報以上の付加価値を持つ情報を提供するため、当地での人脈や独自の情報源を開拓することを重視している。特に、英語圏外の国における取り組みについて、情報を収集するには言語面で高いハードルがあるが、オンラインセミナーの講師を通じて人的な関係を構築したり、先進的な取り組み

を実施する地方自治体に対し積極的かつ直接的にアプローチをしたりしている。

日本の情報の発信

英国で生活して感じることは、日本の文化や食に対する関心が非常に高いことである。所管国で日本文化や観光に関する展示会が開催される際には、当事務所



デンマークでのブース出展

としてブースを出し、職員が直接現地の人に日本の地域の魅力を伝えている。

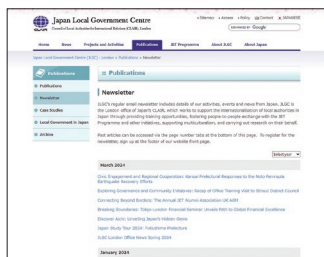
英国での日本に対する関心は、文化や食に留まらず、日本の地方自治体の取り組みや地方自治制度にも及んでいる。そのため、英国の地方自治体幹部職員を日本に招き、日本の地方自治体の先進的な政策を実感してもらうツアーを企画している。ツアーの参加者には、日本の地方自治体が、地域の課題に対して国とも協力しながら主体的に取り組んでいることや、それを可能にする地方税財政制度が整っていることについて好印象を持つ人が多い。



海外自治体幹部交流協力セミナー

海外において日本の民主的な地方自治制度への関心が高まることは、「成熟した国家」として日本の評価が

高まることにつながると考える。そのため、日本の先進事例を紹介するセミナーを充実させ、当事務所が定期的に発信するニュースレターにおいて行政情報の発信を強化するなど、英国の地方自治体関係者の関心に積極的に応えていきたいと思っている。

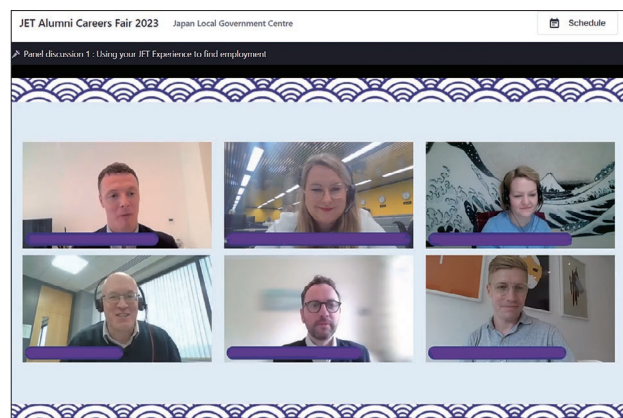


ニュースレター

JET 経験者との連携強化

海外において親日的な雰囲気醸成していくことは、外交面で非常に重要である。日本の各地方自治体において外国語教育と国際交流に従事してきた JET プログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）の経験者は、今や英国内で1万2,000人を超え、複数の世代にわたっている。当プログラムの経験者は、日本をよく知り、日本とのきずなを大切にしている人が多く、日本外交の宝というべき存在である。

当事務所では、JET 経験者が、帰国後も日本に対する親近感を持ち続け、日本での経験を帰国後の生活に生かしてくれることを重視している。そのため、ボランティア組織と連携して参加者間の交流を充実させ、プログラム終了後の就職を支援するためのイベントを開催している。



JET 経験者を対象としたキャリアフェア

今後は、JET プログラムの経験を生かして各界で活躍している人々と、帰国直後の参加者やプログラムに関心を持つ人たちとの交流の機会を設け、日本での経験の魅力を語り継いでもらう機会を増やしていくことが重要であると考えている。

職員に求められるパッション

以上のような当事務所のミッションを果たすために、日本人職員に対して求められることは、英国人職員、英国の地方自治体関係者、JET 参加者・経験者と積極的に交流しようという情熱である。

日本の地方自治体で英語を使う機会は限られるのに、英国人と働くことに多くの情熱をかける価値があるのか疑問に思われるかもしれない。しかし、日本の快適な環境（コンフォートゾーン）から飛び出すことで、日本の「当たり前」が必ずしも「当たり前」ではないことを実感することになる。「当たり前」が、実は多くの先人たちによる実践の積み重ねの結果であり、「当たり前」という名の下に固定観念に縛られてきたことを知ることもある。「当たり前」の背景を洞察することができる職員は、地方自治体においても貴重な財産になると確信している。そのため、職員には、己を返照する鏡に付着した「当たり前」というほこりを払いのけ、この鏡を磨き続ける情熱が求められる。

その他、クレアロンドン事務所では、個々の職員に大きな裁量が認められており、さまざまな企画を立ち上げることが可能である。例えば、現在企画中の自治体職員向け「北欧スタディツアー」は、職員の提案に基づくものである。また、欧州の最先端の情報を端的にまとめたり、自ら設定したテーマについて先行研究を踏まえて海外自治体の先進的取り組みを分析する長文のレポートを作成したりする機会を通じて、日本語の文書作成能力や政策分析能力を向上させることも重視している。さらに、年間で数カ所、英国の地方自治体や議会を訪問して先進的な取り組みを学ぶ機会を設けているほか、英語学習に対する補助も行っている。このように、クレアロンドン事務所には成長の機会が豊富にあるため、このチャンスを積極的に生かそうとする情熱を持った職員が来てくれることを心よりお待ちしている。



クレアロンドン事務所スタッフ

ソウルに韓国の活動拠点を作いませんか？

(一財)自治体国際化協会ソウル事務所 所長 小谷 典正

クレアソウル事務所は、韓国における日本の自治体の共同事務所として、自治体が韓国で実施する各種活動の支援を行っている。

事務所は、所長（鳥取県から派遣）、上席調査役（総務省から派遣）、所長補佐5人と韓国人職員による調査チーム3人の職員で構成されている。所長補佐は5つの県（鳥取県、島根県、愛媛県、宮崎県、鹿児島県）から若手職員が派遣されており、任期の2年間（赴任前に東京本部で1年勤務）、韓国ソウルの地で各種業務に取り組んでいる。

事務所の業務は、大きく分けて「日本の地域の魅力発信」「日韓の自治体間交流の推進」「海外活動支援、役立つ情報の収集・発信」の3つである。

まず、「日本の地域の魅力発信」では、韓国内で開催される各種観光展に事務所としてブースを出展し、日本の自治体の観光パンフレット配布やポスター掲出、日本酒の試飲などを通じて日本各地の魅力をPRしている。



ソウル国際観光展での観光PR



祥明大学での出前講座



クレアソウルセミナーで世宗市を訪問

所長補佐は、派遣元自治体の情報を中心に、韓国人来場者を相手に観光PRをする。また、韓国内の日本語学科がある大学への出前講座でも同様に、派遣元自治体の観光PRを実施している。

次に、「日韓の自治体間交流の推進」では、両国の自治体が抱える共通の行政課題をテーマにしたセミナーの開催や、韓国に駐在する日本の自治体職員を対象としたセミナーを開催している。

最後に、「海外活動支援、役立つ情報の収集・発信」では、自治体からの依頼を受け、航空会社・旅行社への事前の予約の取り付けや、通訳・車両の手配、当日のアテンドなど幅広くサポートを実施している。

現在、韓国と日本を結ぶ定期航空路線がある都道府県は全部で22ある。これらの自治体では韓国人観光客を誘致するため、韓国で各種PR活動を実施しており、クレアソウル事務所ではその手助けも行っている。

活動支援で最も多いのは派遣元自治体からの依頼である。派遣元自治体は、クレアソウル事務所へ派遣した職員を通じて、韓国内での各種活動をよりスムーズに実施することができている。



愛媛県町村会のアテンド

一例を挙げると、愛媛県から派遣された所長補佐は、派遣元である愛媛県の事業担当部署からの要請を受け、ソウル市内の関係先への事前調整から当日のアテンドまでを年10回以上行っている。

韓国内に単独で事務所を構えることは財政的に容易でなく、ソウル市内に拠点を構える日本の自治体事務所は5つ（うち1つは4自治体の共同事務所）のみである。

クレアソウル事務所で行う上記活動では、韓国人を相手にコミュニケーションすることが求められることから、海外での業務遂行能力が養われる。小さな事務所のため、派遣元が異なる5人の所長補佐と韓国人職員による調査チームが互いに協力して仕事を進めることが必要であり、日本では得られない貴重な体験を積むことができる。



天皇誕生日レセプションで日本酒をPR



料理教室での観光PR

また、韓国の政治、経済、文化などについての理解を深めることを目的に開催されるセミナーを通じて、韓国駐在のマスコミ関係者の話を聞いたり、先進的な取り組みを行っている韓国の自治体を訪問し韓国に関する知見を深めたりできるほか、韓国駐在の他自治体職員との人的ネットワークを構築することができる。

さらに、韓国の日本人コミュニティ組織であるソウ

ルジャパンクラブに事務所で参加していることから、対外的な活動を通じて、韓国駐在の民間企業の方との人的ネットワークを構築し帰国する職員も少なくない。

職員は語学研修を受けることが必須となっており、個人負担なく年間100時間受講することができる。東京本部時代を含め通算3年受講することにより、韓国語を確実に習得することができる。韓国語能力試験（TOPIK）中上級レベルに到達し帰国する職員も多い。

最後に、卒業論文とも言えるクレアレポートの執筆・提出がある。これは日本の自治体職員にとって有益と思われるテーマを選び、韓国自治体の動向などを論文にまとめるものである。執筆にあたっては、該当する韓国の自治体などに直接出向き聞き取りをするなど、職員の資質向上に大変有意義なものとなっている。

職員の多くは派遣元に帰ると、クレアソウル事務所での経験や語学を生かして、国際交流や国際観光の業務に従事することが多く、派遣元自治体が韓国国内で活動する際の中心として活躍している。

クレアでは、自治体からの派遣職員に年間を通じた語学研修を提供するとともに、OJTによる海外事務所での勤務や実地研修、地域の国際化に係るさまざまな取り組みを経験させることで、語学力のみならず国際業務に必要な知識と能力を実践的に習得できるようにしている。

言うまでもなく、韓国は日本にとって地理的に最も近い隣国である。国同士の関係のみならず、自治体にとってもさまざまな場面での交流がこれまでも持たれてきたし、これからもますます発展していくと考えられる。クレアソウル事務所での経験を生かし、韓国内にネットワークを持ち、韓国語が可能な職員を養成することは、インバウンドの促進や自治体の多文化共生などに関する質の高い自治体業務を行う中で、必ず有用なものになると考えられる。

韓国での活動が多い自治体のみならず、これから日韓交流を検討する自治体にとっても、韓国（ソウル市）に活動拠点を設けることで、よりスムーズな韓国国内での活動を実現することができる。また、帰国後も国際業務のスペシャリストとして地域の国際化に寄与する若手職員を育成するという観点からも、クレアソウル事務所への職員派遣について検討いただくことをお願いする。

なお、派遣職員の海外での滞在経費については、海外居住に伴い増加する経費を対象に、クレアから派遣元自治体への助成があることを最後に申し添える。

クレアシドニー事務所で働く魅力

(一財)自治体国際化協会シドニー事務所 所長 平木 万也

クレアシドニー事務所は、1994年10月1日の設立以来、南半球唯一のクレア海外事務所として、今年で設立30周年を迎え、オーストラリア（豪州）とニュージーランド（NZ）を担当している。これまでに約50自治体から約100人の職員が派遣され、今年度は3都県4市から7人の職員（男性4人、女性3人）が活躍している。これまで派遣いただいた自治体の皆様にこの場を借りて厚く御礼を申し上げたい。

以下、当事務所で働く魅力の一部をご紹介します。外部への職員派遣を考えている自治体や国際交流に関心のある自治体などにとって参考になれば幸いです。



今年度のクレアシドニー事務所のメンバー

多文化社会を知る

日本では近年、在留外国人数が増加するとともに、その多国籍化・在留資格の多様化が進んでいる。一方、当事務所が所在する豪州は、歴史的に移民の受け入れを国策として推進し、多文化主義の思想が社会各層に浸透している。豪州人口の約3割が海外生まれで、親のどちらか（もしくは両方）が海外生まれの者を加えると約半数となる。シドニーのあるニューサウスウェールズ州は、人口の約4分の1にあたる200万人以上が海外で生まれ、300以上の文化を背景に280以上の言語が話され、148の宗教が信仰されるなど、世界でも有数の多様性に富んだ州である。街中をさまざまな背景を持つ多数の人々が行き交い、社会を形成している。この社会の雰囲気は同州内でも地域によって異なっている。これらは書物ではわからず、当地で生活することで初めて肌感覚としてわかることだと実感している。

また、豪州では行政（連邦政府、州政府、自治体）、NPO、地域社会が一体となって多文化主義政策を展開している。当事務所では、日本の自治体職員などに対して、当地の活動現場の視察や関係者との意見交換などを

通じて、豪州の多文化主義政策に基づく地方行政・地域づくりの先進的な取り組みを学ぶ機会を提供している（豪州多文



豪州多文化主義政策交流プログラム訪問先での意見交換

化主義政策交流プログラム）。毎年、参加者からも大変好評を得ているが、これは歴代の担当職員の努力によるところが大きい。訪問先の選定から訪問の意図を伝える事前のやりとり、参考資料などの作成、当日の運営を通じて、職員は豪州の多文化主義政策およびその思想を深く理解するとともに、関係者とのネットワークを構築している。ここで得た学びは必ずや派遣元での行政運営に資するものと確信している。

インバウンド（訪日客）誘致と現地の生の声を聴く

日本では今年3月の訪日外国人客が単月で初めて300万人を突破したことが話題になった。一方で、日本政府観光局（JNTO）の2023年訪日外国人消費動向調査によれば、旅行消費額は都市部に集中している。コロナ禍を経て訪日客が一層増加すると見込まれるなかで、地方への誘客・地方での消費が今後の課題である。なお、同調査によると、豪州からの訪日一般客1人当たりの旅行支出額が世界第1位となっている点は注目に値する。また、豪州・NZはともに、人口が増加している点も見逃せない側面である。

対日好感度が高い豪州・NZでは、主要都市で年に1度以上、日本関連イベント（日本祭り）が開催され、日本への関心が高い多くの人々でにぎわっている。

当事務所では積極的にブース出展を行い、イベント地域に係る姉妹都市や派遣元などを中心に日本各地のPRを行うとともに、来場者へのアンケートや意見交換などを通じて、現地の生の声を把握することに努めている。

来場者からお薦めの観光地を尋ねられ、訪日経験談を聴くことも多い。職員は来場者との対話を通じて、派遣

元などをPR することはもちろん、人気観光地の魅力を知った上で地元の魅力を再考し今後の施策展開に生かせるよう、豪州・NZの人々が求めているものを直接、学んでいる。



日本祭りでは派遣元などを中心に日本各地をPR

顔の見える関係をつくる

コロナ禍を経て昨年度から、交流の再開や新たな関係の構築、教育交流、インバウンド（訪日客）誘致、販路開拓などを目的に、豪州・NZに渡航する自治体関係者が徐々に増えてきていると感じている。豪州・NZの魅力を考えると、今後、ますます活発になることが見込まれる。

円滑に業務を進める上で、カウンターパートと顔の見える関係を構築できていることは極めて有益である点は皆さんに首肯いただけると思う。当事務所では、豪州・NZの自治体協会や姉妹都市協会の年次会合への参加を通じて自治体関係者と、また、活動支援やさまざまな会合などを通じて業界関係者と知り合う機会も多い。その他、派遣元の姉妹都市の首長などに、直接、あいさつへ行くこともできる。これらの事務所の活動を通じて現地関係者とのネットワークを築いた上で、個人的なつながりを構築し、派遣元での業務に生かす職員もいる。

日本と異なり、当地で職を得ることは、一般的に、組織に就職することではなく特定の職に雇用されることを意味する。このため、同じ職場で長く働いている人も多いことから、こうした関係者と一度顔の見える関係ができると、日本に戻ってからその分野で関係を維持することが可能であり、そのことは派遣元への財産となる。



派遣元市長からの書簡を姉妹都市の市長に手交

知見を広め、能力を磨く

立ち位置が変わることで見えてくることがある。当地で日本がどのように思われているかを知り、外から派遣

元を俯瞰することで、海外へのアプローチの視座を高めることができる。姉妹都市提携周年事業の取り組みや各自治体の海外での活動、当地自治体の課題などを知ること、自らの知見を広め、派遣元の施策の参考とすることができる。

当事務所は10人強の小規模な体制であることから、職員一人一人には貴重な戦力として担当業務を受け持ってもらっている。このため、各職員は自ずと責任感と主体性を持って業務を遂行する姿勢を身に付けることとなる。

また、英語でのコミュニケーション能力向上の観点では、上述の日本祭りや各種会合への参加のほか、個別の機会も設けている。赴任1年目は当地の自治体関係者に派遣元の政策についてプレゼンテーションを行い、意見交換をする機会（クレアフォーラム）があり、赴任2年目は豪州・NZの自治体を3日から10日間程度訪問し、関係者と意見交換を行い、自治体運営の現場を直接学ぶ機会（インターンシップ研修）がある。インターンシップ研修では、職員自らテーマの設定を行い、現地自治体にアポイントを取り、1人で訪問をする。まさに武者修行と呼ぶに相応しい内容と言える。これらの場数を踏むことで、職員は、外国人に臆することなく英語で発信をし、コミュニケーションをとる度胸と自信を身に付けていく。



クレアフォーラムで派遣元の政策を現地の方にプレゼン

時差が少ない

日本とシドニーは8,000km 弱も離れてはいるが、その時差は通常1時間（夏時間で2時間）であることもお伝えしておきたい。職員が派遣元と業務に支障なく連絡を取り合うことが可能である。

最後に

地域課題が複雑化・多様化する中で、各自治体が人材の確保に苦労されていることは、私自身の自治体での勤務経験からも十分に理解している。一方で、外部での勤務経験を通じて職員が一回りも二回りも成長する姿も目にしてきた。地域社会への将来に向けた投資として、クレア海外事務所への派遣をご検討いただくと幸甚である。

今こそ「中国人材」の育成を！

(一財)自治体国際化協会北京事務所 所長 近松 茂弘

中国のことは、日々日本でも報道がなされているところである。そうした中、これからの地方自治体においては、中国のことを体感したことがある人材が庁内にいることがとても重要になると考えている。本稿では、中国の現状、自治体にとっての中国との関わり、クレア北京事務所としての人材育成について伝えたい。

中国の現状

本稿を読んでいる方々は、これまでさまざまな機会に中国にふれ、中国についての認識を持っていると考える。他方、中国は、とりわけこの十数年で大きく変化している。渡航前の私自身含め、「自分がどこかの時点で抱いた認識が、その後更新されていない」という面もあるのではないかと考える。

図1は日米中のGDP比較である。改革開放以来中国が大きく経済成長を遂げていること自体はご認識と思われる。中国が日本を抜き世界2位となったのが2010年、その後成長を続け、現在ではGDPは日本の4倍になっている。

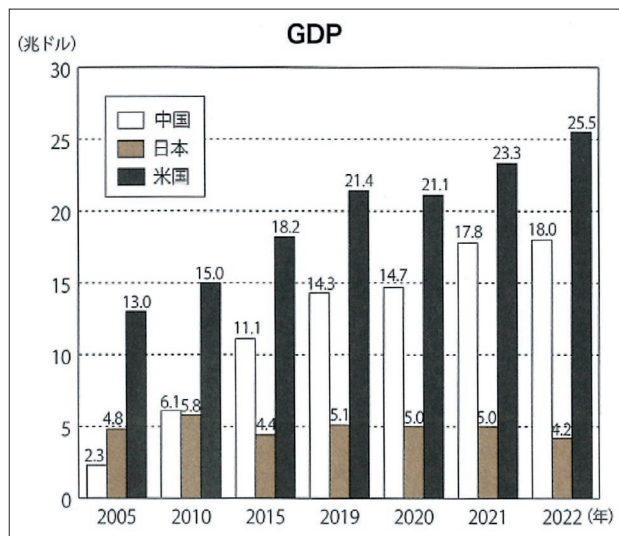


図1 日米中 GDP 比較 (※1)

貿易についてみると、図2のとおり、日本にとって、貿易額全体の中で対中国が占める割合は、2000年代から大きく増加している。それだけ、日本と中国の関係が

深まったと言える。

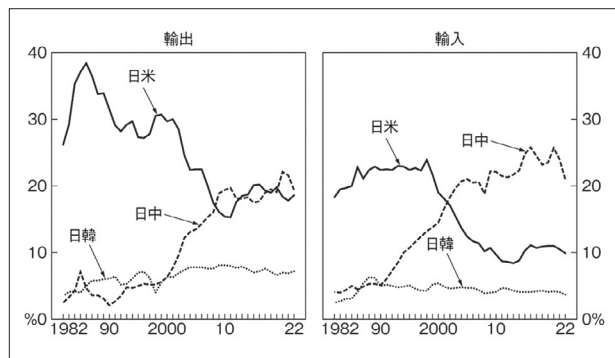


図2 日本の貿易の推移 (※2)

なお、貿易総額については、GDP同様、日本の貿易総額は2010年代以降横ばいであるのに対し、中国の貿易総額は伸び続けている。逆に言えば、中国から見た貿易総額に対して、日本以外の国の割合が高まっているということになる。

また、中国からの訪日観光客についても、コロナ後徐々に回復傾向にある状況である。

このように、日本にとっての中国の位置づけや、日本と中国の関係は、年々深まっている。

自治体にとっての中国との関わり

自治体にとって、一番の中国との関わりは、友好都市とのさまざまな交流事業である。この点、JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）によって国際交流員（CIR）として勤務している中国人の職員が果たす役割も大きいと考える（なお、中国では国際交流担当部局の職員はその部局で勤務を続けることが多く、日本語担当者はずっと日本語担当として友好都市との交流業務などを担当している）。

また、中国の経済成長に伴って、「工場としての中国」へ県内企業の進出も続いてきた。そして、中国市場自体が拡大するにつれ、「市場としての中国」に対して、県産品の販売機会を捉えて活動したり、観光客の受け入れのため、航空路線の開設・増便、観光PRなどが行われたりしている。

さらに昨今では、中国企業・個人の世界各地への投資の一環として、日本への投資もみられる。そこでは、これまでとはまた違う中国の人々と接することになる。

このように、中国との関わりが増えてくる中、中国がどのような国であり、現状がどのようなものであるのかということについて理解を深めることが一層求められていると考える。

クレア北京事務所が提供できる機会

(1) 地方政府とのハイレベル交流

(クレア北京事務所の位置づけ)

中国は、最終支出ベースで中央：地方＝1：9と、地方政府の存在が大変大きい国である。また、幹部職員が中央と地方を行き来するため、地方政府交流で培ったご縁がさまざまな機会でもたつなげられる。

クレア北京事務所は「日本の地方政府の共同機関」として明確に位置づけられており、中国外交部（外務省）の地方政府内の組織である各省外事弁公室（国際交流担当部局）とも日々ごろから交流をしている。



日中セミナー時の面談の様子

当事務所の一大行事として年一回開催する「日中地域間交流推進セミナー」では、日中合わせて180人近くの参加者が集う。中国全土の各省国際交流部局幹部と交流し、また、講演者においては、自団体を中国全土にPRするまたとない機会となっている。

友好交流における地方政府（首長）同士の交流の位置づけは大変大きな重要性を持つ。クレアにおいて、そうしたハイレベル交流の経験を



日中セミナー本番の様子

積むことは得難いものだと考える。

(2) 無限大の交流需要を前提にした他機関との連携

人口約14億人、日本の4倍のGDPである中国において、交流・連携の需要は無限大である。クレア北京事務所は、地方の共同機関として、国の関係各機関と連携して業務にあたる。自治体が行う観光・物販・交流など

幅広い業務に、派遣元の活動も含め、地方自治体職員として自由度高くニーズに応じていく。

(3) 中国全土の知見の蓄積

クレア北京事務所の所管地域は中国全土であるため、常に中国各地に出かけ、また、各地の状況を意識する。日本においても、友好都市との交流に加え、主要都市を含めた各地とのさまざまな連携を考えることがある。そうした際に、中国全土の土地勘を肌感覚で持つておくことは欠かせない。

(4) 研修：事前の語学力は不要

クレア北京事務所の役割は、研修・人材育成でもある。今まで中国・中国語を知らなかった地方公務員が、新たに中国・中国語を知り、中国人材となっていくのは、とても大切なことだと考える。

したがって、中国語は、赴任前に話せる必要はない。新たに作った短期集中研修を赴任直後の2カ月間行い、現地生活のスムーズなスタートにつなげ、その後も語学研修を続けていく。

また、クレアならではの、中国の地方行財政制度についての研修をはじめ、中国でのアテンド・接遇、外部講師による講演なども予定している。

そして何よりも、自治体の共同機関の一員として、主体的に考え行動することが、中国への理解と、所員自身の成長に必ずつながっていくと考えている。

最後に

昨今、日本と中国の関係については、さまざまな面が語られているかと思われる。この点、5年前の2019年までは、インバウンド需要も背景に交流・渡航実績は毎年増加していた。永遠の隣人である中国とは、これからも関係はますます深まり、自治体が中国の関係者と接する場面は、これからも一層多様に増加する。そして、そうしたなか、中国社会を知る職員が自治体の中にいることは、必ず大きな力になると考える。クレア北京事務所での勤務を通じて、今こそ、中国人材の育成を図っていただきたいと思っている。

(※1) 日中経済協会、『中国経済データハンドブック 2023年版』、日中経済協会、2023、P.72

(※2) 矢野恒太記念会（編）、『日本国勢図会 2024/2025年版』、矢野恒太記念会、2024、P.277

職員の海外派遣の目的

和歌山県は、関西国際空港から1時間圏内というアクセスの良さを生かして県産品の販路拡大やインバウンド（訪日客）誘客など海外展開を推進しており、語学力と国際的な感覚を身に付けることを目的に積極的に職員を海外に派遣している。

海外派遣先のひとつであるクレアには、1992年からのべ19人を派遣しており、現在はクレアシドニー事務所と東京本部に2人を派遣中である。クレアは海外赴任前・赴任中の環境が整っており、研修効果も高いと判断し継続的に派遣を行っている。

これまでクレア派遣を経験した職員は、主に国際課や食品流通課、観光交流課など海外と関わりのある課室に配属され、海外経験を生かして活躍している。

ここで一例としてクレアロンドン事務所に2019年4月から2年間派遣した職員の取り組みを紹介する。

職員派遣中の活動について

当該職員はクレア派遣中、海外で活動する自治体のサポート、姉妹都市連携支援、JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）運営などの業務に従事したほか、現地で構築した人的ネットワークを生かし、クルーズ船会社に対し和歌山県の港への寄港誘致活動を行った。



派遣期間中にクルーズ船会社を訪問

派遣を通して、言語の習得だけではなく、現地の人的ネットワークを構築し国際感覚を習得したのは大きな成果である。また、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的同時流行を現地で体験したことは危機管理の視点から貴重な経験を得る機会となった。

帰任後の業務について

（1）クルーズ船、国際チャーター便誘致業務

帰国後、主に大型クルーズ船や国際チャーター便の誘

致を担当する部署に配属された。クルーズ船の受け入れの際に、着岸直後に複数の外国人船員が新型コロナウイルスに感染していると判明したケースがあったが、当該職員が現場で対応にあたり、円滑に対応を行ったことで、クルーズ船会社から受け入れ態勢が高く評価された。そのこともあり、



クルーズ見本市で和歌山県の港への寄港をPR

その年の和歌山県の新宮港への寄港数は地方港湾の中で全国有数となり、コロナ禍で打撃を受けていた地元観光産業振興の一助となった。

また、海外渡航の制限が緩和された後には、海外見本市への出展を担当した。この出展はコロナ禍後ではアジア諸国から初の出展であったこともあり、商談の機会に恵まれ、その後のクルーズ船寄港につながった。海外派遣時に構築した人的ネットワークを活用し、情報収集を行うなど、派遣の経験がここでも生きることとなった。

（2）和歌山県産食材の輸出促進

2023年度からは食品流通課に配属され、ヨーロッパを中心に和歌山県産食材の輸出の促進業務に従事している。

和歌山県では梅酒の輸出拡大に力を入れており、クレアロンドン事務所に職員が派遣されてからはイギリスにも活動の場を広げ、在英日本大使館主催の天皇誕生日レセプションで和歌山県産の梅酒ブースを出展したほか、梅酒の勉強会を開催し好評を得ることができた。



天皇誕生日レセプションで和歌山県産梅酒を紹介

このようにクレア派遣職員は派遣時の経験や人的ネットワークを生かして帰任後の職場で活躍しており、今後も派遣職員がクレアで良い経験を積み、和歌山県で力を発揮してくれることを期待している。

派遣元自治体より

7

職員の海外派遣と多文化共生社会を迎える市役所の使命

札幌市総務局国際部

これまでの派遣の経緯

1989年より札幌市はクレアに継続的に職員を派遣し、さまざまな国際交流実務に関する職員の技能向上を図り、その職員が本市の国際化と多文化共生社会の推進に大いに貢献してきた。

特に海外事務所勤務では、海外諸都市の政策課題に関する取り組みなどの研究にも従事するため、政策研究や政策形成能力の向上に資する機会となっている。

これまで、ニューヨーク、ソウル、北京、シンガポール、パリと、幅広く各国の事務所
に職員を配置いただいている。



パリのルーヴル美術館

海外事例の情報収集

海外派遣中の職員の力を活用する場面の一つとして、本市では海外事例調査があげられる。海外事例調査とは、庁内公募によりさまざまな部署の職員が業務の参考事例を調査するため海外に赴くもので、旅費などを助成する事業である。

昨年度は2チーム計6人の若手職員が、フランス、イギリス、スペイン、オランダへ渡り、ウォーカブルシティの先進事例や、農業と福祉の連携施策について学んできた。

この活動は、本市が抱える政策課題にとって参考となる海外事例について、書籍などでは得られない現場レベルの知見を海外自治体職員との交流を通して得る貴重な機会であり、職員のスキルアップだけではなく意欲向上にも寄与するものとなっている。

ただ、本事業はコロナ禍で3年間休止したこともあり、昨年は課題を認識する機会となった。企画段階の検討・準備が足りておらず、現地訪問先との調整に至るまで時間を要してしまったのである。しかしクレアの海外事務所の協力を得て、無事に調査を終えることができた。限られた訪問期間で最大の効果を得るためにも、調査先でのやり取りを事前に十分吟味しておくほか、訪問が相互にメリットを生むべき「交流」であることを踏まえ、日本国

内の取り組み事例などを提供する準備が必要不可欠である。残念ながら、こういったことは庁内の多くの部署では慣れないことと言わざるをえず、今後は、今回の教訓や海外派遣中の職員の知識を生かしな

がら、海外事例調査をより実のあるものにしていきたい。



2月に行った海外事例調査の庁内報告会

そして多文化共生社会へ

札幌市における外国人市民の数はこの10年で約2倍に増加しており、今後も特定技能制度の拡充などを背景に、さらに増加していくと考えられる。

外国人労働者は、地域の働き手不足を補うだけでなく、多文化が集うことで新たな価値を生み出し、ひいては「まちの活力」となる日も来るだろう。

一方、帯同する家族などは必ずしも十分な日本語能力を有しているとは限らず、行政による支援の必要性は高い。このような支援は直接的には外国人向けであるが、同時に受け入れ側のためでもある。さまざまな困り事を適時適切に解消できなければ状況が悪化し、軋轢や差別の温床ともなりかねない。そのような事態とならないよう、市役所として必要な対応を進める責任がある。

このような背景のもと、本市では3月に札幌市多文化共生・国際交流基本方針を策定し、地域住民としての外国人市民一人一人が能力を発揮し、新たな価値観を取り込んでいく未来像を描いた。この実現に向けて市役所職員は外国人が居る前提でさまざまな業務を考え直す必要が出てくる。こういった市政の変化において、クレアの海外勤務で地域における少数派の置かれた状況や支援などを目の当たりにしてきた職員は、非常に重要な役割を果たしていくことになるだろう。

明治初頭の札幌市は「お雇い外国人」と呼ばれる技術者を招いて、当時の最先端技術を取り入れ、今のまちづくりの礎とした。今迎えつつある多文化共生社会も、新たな文化を取り入れてまちの活力に変えていく時代の転換期であると言えるのだろう。

クレアでの派遣経験を自治体活動に生かす

名古屋市観光文化交流局国際交流課

新型コロナウイルス感染症を乗り越え、世界中の往来が活発になっている。名古屋市の外国人住民数は過去最高の9万人を超え、「インバウンド（訪日客）」や「MICE」など、海外との交流が活発となり、交流人口を高める国際的な視点を持った自治体運営が求められている。

名古屋市では、クレアシドニー事務所への海外派遣に加え、クレア東京本部にも職員を派遣し、国際的な視点を持った施策の実施や職員の育成を図っている。

東京本部派遣にあたっては、庁内公募制度などを活用し本人の「やる気」や「キャリア形成」に寄与している。

また、各派遣職員が自治体に戻った後、派遣時に得た知識・ネットワークを生かして配属先の業務にあたることで、個人的なネットワークに留まらず、組織としてもネットワークを活用できるよう努めている。

【派遣者レポート：シドニー事務所（2023年度から派遣）】

昨年よりクレアシドニー事務所に赴任した。ご存じのとおり、オーストラリアは多文化主義の国で、人口の約3割が外国生まれ、2割以上が家庭で英語以外の言語を使用している。こういった状況に対応し、行政のさまざまな施策もきめ細やかに作られている。例えば、オーストラリアの8つの州などのうち最も人口が多いニューサウスウェールズ州の反差別委員会では、そのウェブサイトで苦情申立書が日本語を含む22の言語に翻訳された状態で掲載されている。日本語版の申立書に日本語で内容を記載すれば、委員会で翻訳を行ってくれ、必要に応じて委員会の負担で通訳サービスを受けることができるようになっている。

自治体に戻って市民への施策を検討する際には、誰にとっても利用しやすいサービスを提供するという視点を大切にしたいと改めて感じている。



ジロング市の子どもたちとの交流の様子

【派遣者レポート：東京本部（2024年度から派遣）】

私は、外国語指導助手や国際交流員等を海外から招致する「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」と呼ばれるプロジェクトの担当をしている。採用の関係で、海外にある各大使館などと調整を行うため、時差を気にしながら業務を行う必要があり、初めての感覚で驚いた。

クレアでは30以上の地方自治体から来た日本人職員や8カ国以上の外国人スタッフと共に、さまざまな分野の業務を経験している。クレアでの業務を通じて吸収したことをできるだけ多く名古屋市に持ち帰り、国際的な視点を持った施策の実施に貢献していきたいと考えている。



JET参加者来日オリエンテーションの様子

【派遣者レポート：東京本部（2020年度から派遣）】

クレアでは多文化共生課にて2年間勤務した。コロナ禍での本部派遣となり、もどかしさを感じる時期もあったが、その期間に培った、日本全国だけでなく、世界各国の先進優良事例を学んだ経験や、全国各地の皆様とのつながりが、現在の職務にとっても生きている。本部派遣のチャンスにいただけたこと、また、本部でともに過ごした皆様には感謝の気持ちでいっぱいである。



名古屋市府所にて職場メンバーと啓発ポスター

今後とも、地域の国際化のためクレアでの経験を生かして頑張ろうと思っている。

職員を派遣した動機・背景

萩市では、海外における勤務、研修および生活経験により、多様な価値観や幅広い人間性の形成など、職員の総合的な資質の向上を図り、グローバルな視点での政策立案能力を有する職員を育成するため、クレアへの職員派遣を行っている。2014年度からのクレアロンドン事務所に始まり、クレアシンガポール事務所、クレアソウル事務所と続き、2023年度から、クレアニューヨーク事務所へ職員を派遣している。

クレアニューヨーク事務所での活動状況

クレアニューヨーク事務所に派遣した職員は、2023年4月からの1年間、広報全般のマネジメントに加え、観光関係の展示会への出展・運営担当を経験した。また2年目となる2024年は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、自治体による現地での活動が増加傾向にある中で、その海外活動支援の主担当に就いている。加えて、現地日系機関やクレア本部との連絡調整はもとより、さまざまな自治体から事務所に派遣される職員の統括役として、職場を支える存在にまで成長してくれている。活動の中で、特に印象深い内容について紹介する。

(1) 全米最大級の旅行博への出展

2024年1月にニューヨーク市内で開催された全米最大級の旅行博「トラベル&アドベンチャーショー」では、日本政府観光局（JNTO）の現地事務所とともに、地方自治体の観光PRを行った。職員は主担当として企画・運営・現場のマネジメントを行い、消費者の傾向や、広報媒体、接客ノウハウなど、日米間の違いを学んだ。結果的に、展示会場の最優秀展示に贈られる「ザ・ベスト・イン・ショー（The Best in Show）」を受賞したことは、本人の自信につながっている。



展示会観光PRブースで来場者対応する職員

(2) 米国地方自治体への訪問研修

2023年10月にはアリゾナ州ディケーター市を訪問し、地方自治制度および都市計画、経済活性化策などに関する政策立案までの過程を学ぶことができた。また、首長との対話や市民会議（日本でいう市議会）に出席する機会などを得ることができ、米国先進自治体のヴィジョンの大きさや労働に伴う文化の違いを肌で感じることで



自治体訪問研修における現地視察の様子

(3) 日常生活で得られる圧倒的な経験値

業務に限らず、ニューヨーク現地市民との対話を通じて、社会構造の変化の速さや、それを受け入れる行政や民間事業者の対応力など、多くの学びを得ている。

公私ともに人脈を広げる機会を得る中で、帰任後の中長期的な取り組みも視野に入れており、2023年8月には、ニューヨーク在住の山口県出身者や山口県にゆかりを持つ人々による「ニューヨーク山口県人会」の設立に携わり、事務局長を務めるなど、活躍の場を広げている。



ニューヨーク山口県人会の様子

派遣職員に期待していること

2024年が、日米間で「日米観光交流年」に定められていることに加え、ニューヨーク・タイムズ紙が発表した2024年に行くべき52カ所に山口市が選定されたことを受け、山口県内の主要観光地である萩市においても、これを米国からの観光客が増える契機と捉え、今年度から積極的な観光プロモーションを展開していく予定である。派遣職員には、業務を通じた更なる成長とともに、現地で培った経験や知見、人脈を生かして、本市の観光PRへの強力なサポート役となることを大いに期待している。

「百聞不如一見」 異国から日本を眺めてみる

山口県観光スポーツ文化国際課 主査 白石 信一

「千載一遇」 クレア派遣の打診

留学経験もなく、ドメスティックな人生を過ごしてきた私であったが、2020年1月末頃、クレア派遣の打診があった。躊躇する気持ちも多少あったが、家族の応援を得て単身で赴任する決断に至った。今振り返るとクレア派遣の打診は、「千載一遇」の好機であったことは間違いなく、派遣を勧めてくださった皆様に感謝申し上げたい。

「巧遅拙速」 スピード重視の意思決定

1年間の東京本部勤務を経て、2021年4月にクレアシンガポール事務所に着任した。シンガポール勤務の2年間で学習したことの一つに、東南アジア諸国連合(ASEAN)各国の意思決定が非常に速いという点がある。記憶に新しいところでは、新型コロナウイルス感染症に係る出入国規制などの短期間かつ頻繁な改正が典型である。賛否両論があるが、コロナ禍という非常事態に対して、政府の責任に基づいてスピーディーに対応する様子はダイナミックで大いに参考になった。ASEAN各国の目覚ましい経済成長の基礎には、社会全体で「巧遅は拙速に如かず」というスピーディーな意思決定を尊重する文化が影響していると強く感じた次第である。

「肝胆相照」 ASEAN との絆を深める

2023年、日本とASEANの友好協力開始から50周年の歴史的節目を迎えた。本県を含む日本の各自治体では、ASEAN各国との間で「肝胆相照らす」関係となることを願い、各分野でさまざまな取り組みを進めているが、この点のヒントとなり得る経験をしたので紹介したい。

2022年秋、市内での冠水被害が課題となっているクアランプール市(マレーシア)からの要請に基づき、洪水管理・雨水活用の専門家を宮城県から派遣する事業を担当し、現地に赴く機会があった。現地において、宮城県から派遣された講師が、東日本大震災の被災映像と復興に向けた取り組みを説明する場面があったが、全受講者が熱心に聞き入り、我が国の復興経験について熱心

に質問する様子が非常に印象的であった。自然災害対応など各国が共通して抱える課題について、日本側が虚心坦懐に経験を共有すれば、そこに胸襟を開いた相互対話の場面が生まれ、絆をより強くすると実感した一コマであった。私見であるが、「共感に基づく対話」がASEAN各国との関係強化のキーワードの一つではないかと考えている。

「知彼知己」 帰国後の業務に生かす

2023年3月末にシンガポール赴任を終え、現在では、国際課で国際交流全般を担当している。新型コロナウイルス感染症が5類に移行した昨年度、本県は各姉妹都市などとの相互交流や国際会議を本格的に再開した。知事などの海外出張調整、海外訪問団の受入業務が輻輳する一年であったが、個人的には、クレアで学んだ教訓が非常に役に立った。それは、海外との付き合いでは「相手国の文化を知ること」「相互メリットを示すよう心掛けること」が肝要という点である。国が違えば文化や習慣が異なる一方、同じ人間同士の付き合いである点も忘れてはならない。

「知彼知己」の教訓を今後の業務に生かす所存である。



2024年1月 スペイン・ナバラ州との姉妹提携締結20周年記念式典(筆者右端)

プロフィール

白石 信一(しらいし しんいち)

●現所属:

2023年度～ 山口県
観光スポーツ文化国際課

●クレア在籍時の所属:

2020年度 東京本部
JET プログラム事業部調整課
2021～2022年度 シンガポール事務所



派遣経験者より

11

高梁市からパリへ

～フランスでの経験がもたらす新たな展望～

岡山県高梁市産業経済部観光課 木下 正伸

家族帯同で海外赴任

高梁市と聞いて、日本人でもピンと来る人は少ないかもしれない。岡山県の中西部に位置し、現存天守 12 城の中で唯一の山城である備中松山城や、ジャパンレッド発祥の地として日本遺産に認定された備中吹屋地区など歴史が色濃く残る小都市である。縁あって 2020 年からクレアに派遣されることになった。

私は、妻と子ども 3 人を連れてパリ事務所に赴任した。赴任直後は、レストランの営業禁止や 19 時以降の夜間外出規制、原則 100%テレワーク実施などの新型コロナウイルス感染症対策により、パリの街も閑散としていた。しかし、その年の夏頃にはほぼ全ての施設で営業が再開され、街に活気が戻ってきた。夏季は 22 時ごろまで外が明るいので、仕事が終わってから子どもたちと公園に遊びに行ったり、森に昆虫採集に行ったりしていた。沢山の人が散歩やジョギングをしていて、想像していたよりも治安は良く、公園や森はよく整備されていて、子育てしやすい環境だと感じた。家族帯同ということで、現地の学校での手続きや、怪我で救急病院へ連れて行ったりするなど、子どもに関係してフランス語を使う機会が多く、苦労もあったが、よい語学学習にもなった。

パリ事務所勤務での経験

岡山県では 2020 年度からフランスに向けた日本酒のプロモーション事業を展開しており、多くのイベントに活動支援として携わった。フランス語が堪能なわけでもなく、日本酒に詳しいわけでもないのが不安もあったが、現地スタッフに助けをもらいながら、日本酒の種類や特徴、飲み方などを説明することは、異文化交流の楽しさや日本酒の奥深さを改めて実感する経験であった。



モナコで開催されたイベントで岡山県の日本酒と観光 PR

高梁市に帰任後の業務

帰国後の 2023 年は、フランスに関係する事業が多く行われた。10 月 17 日から 27 日まで、教育交流協定を結んでいるフランスのリヨン市アンペール高校を訪問した。市内の高校生 5 人を引率しての初めての派遣団だったが、リヨンやアンペール高校を何度も訪れていた経験から、大きなトラブルなく生徒同士の交流をサポートできた。



吹屋地区でフランス自治体幹部とディスカッション

さらに本市がクレア本部事業の「海外自治体幹部交流協力セミナー」の開催地に選ばれたため、11 月 20 日から 24 日にかけて、フランス自治体

幹部 4 人が高梁市を訪れた。観光課の担当として備中吹屋地区の観光施策を紹介し、フランス人が感じた率直な意見やアドバイスをもらい、とても刺激になった。

そして、11 月 18 日には高梁中央公民館が主催した教育講演会に登壇した。「フランスへ行こう！」という題目で、日本とフランスの文化の違いや似ているところ、私のフランスでの経験などを、参加した 100 人を超える市民に伝えることができた。

帰任から 1 年経過した現在、市内の観光地にフランス人旅行客が沢山来ているという話を聞く。クレアでの経験や、出会った人々とのつながりを今後も大切にしつつ、次にどのような展開になっていくのか期待を膨らませながら、日々の業務に一生懸命取り組んでいきたい。

プロフィール

木下 正伸 (きのした まさのぶ)

●現所属:

2023 年度～ 高梁市
産業経済部観光課

●クレア在籍時の所属:

2020 年度 東京本部
多文化共生部多文化共生課
2021～2022 年度 パリ事務所